

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成20年7月18日

【中間会計期間】 第49期中(自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)

【会社名】 株式会社オービス

【英訳名】 ORVIS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 御輿 岩男

【本店の所在の場所】 広島県福山市南松永町四丁目1番48号

【電話番号】 084-934-2621

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 中奥 淳史

【最寄りの連絡場所】 広島県福山市南松永町四丁目1番48号

【電話番号】 084-934-2621

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 中奥 淳史

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第47期中	第48期中	第49期中	第47期	第48期
会計期間	自 平成17年 11月1日 至 平成18年 4月30日	自 平成18年 11月1日 至 平成19年 4月30日	自 平成19年 11月1日 至 平成20年 4月30日	自 平成17年 11月1日 至 平成18年 10月31日	自 平成18年 11月1日 至 平成19年 10月31日
売上高 (千円)	4,806,885	5,140,999	5,220,079	9,245,744	10,416,643
経常利益 (千円)	235,666	330,156	403,126	432,618	527,403
中間(当期)純利益 (千円)	128,093	43,081	239,905	238,495	142,834
純資産額 (千円)	2,554,358	3,383,673	3,653,298	3,384,187	3,472,675
総資産額 (千円)	10,933,008	11,662,367	12,841,172	10,539,507	11,469,830
1株当たり純資産額 (円)	1,917.69	1,953.84	2,109.81	1,954.07	2,005.42
1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	96.17	24.88	138.54	170.90	82.48
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	23.4	29.0	28.4	32.1	30.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△ 383,948	300,424	391,456	300,377	409,613
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△ 286,097	△ 572,780	△ 1,080,732	△ 557,564	△ 1,277,882
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	260,794	255,932	948,678	14,910	553,180
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	513,716	663,939	624,530	680,373	365,241
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	241 〔53〕	243 〔55〕	257 〔56〕	240 〔50〕	246 〔57〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 「従業員数」欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員（1日8時間換算）であります。

4 当社は平成18年3月1日付で株式1株につき3株の分割を行っております。

5 第47期中の「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益金額」（以下、「1株当たり情報」という。）の算定については「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（平成14年9月25日 企業会計基準委員会 企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（平成14年9月25日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。

また、第47期、第48期中、第48期及び第49期中の「1株当たり情報」の算定については、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（平成18年1月31日 企業会計基準委員会 企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（平成18年1月31日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。

なお、改正後の同会計基準及び適用指針を適用し、平成18年3月1日付の株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。

回次	第47期中
会計期間	自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日
1株当たり純資産額 (円)	1,917.69
1株当たり中間純利益金額 (円)	96.17
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額 (円)	—

これら「1株当たり情報」の算定上の基礎となる注記事項については「5 経理の状況」中、1 中間連結財務諸表等 (1)中間連結財務諸表の「1株当たり情報」に記載しております。

- 6 当社は平成18年9月4日を払込期日として、普通株式400,000株の公募増資を行っており、発行済株式数が1,732,000株になっております。
- 7 第47期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(平成17年12月9日 企業会計基準委員会 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(平成17年12月9日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

なお、第47期中の純資産額について、同会計基準及び同適用指針を適用し算出すると2,554,358千円となります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第47期中	第48期中	第49期中	第47期	第48期
会計期間		自 平成17年 11月1日 至 平成18年 4月30日	自 平成18年 11月1日 至 平成19年 4月30日	自 平成19年 11月1日 至 平成20年 4月30日	自 平成17年 11月1日 至 平成18年 10月31日	自 平成18年 11月1日 至 平成19年 10月31日
売上高	(千円)	4,458,901	4,652,271	4,712,631	8,435,170	9,441,419
経常利益	(千円)	257,038	392,709	440,641	409,655	591,617
中間(当期)純利益	(千円)	147,276	228,597	256,487	237,402	360,932
資本金	(千円)	326,000	684,980	684,980	684,980	684,980
発行済株式総数	(株)	1,332,000	1,732,000	1,732,000	1,732,000	1,732,000
純資産額	(千円)	2,329,932	3,324,570	3,643,413	3,139,578	3,446,200
総資産額	(千円)	9,228,692	10,033,794	11,172,268	8,828,835	9,861,866
1株当たり純資産額	(円)	1,749.20	1,919.71	2,104.10	1,812.83	1,990.13
1株当たり中間 (当期)純利益金額	(円)	110.57	132.00	148.12	170.11	208.42
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額	(円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額	(円)	—	—	—	25.00	30.00
自己資本比率	(%)	25.2	33.1	32.6	35.6	34.9
従業員数	(名)	189	193	207	192	195

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 当社は平成18年3月1日付で株式1株につき3株の分割を行っております。

4 第47期中の「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益金額」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定については「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(平成14年9月25日 企業会計基準委員会 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(平成14年9月25日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

また、第47期、第48期中、第48期及び第49期中の「1株当たり情報」の算定については、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(平成18年1月31日 企業会計基準委員会 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(平成18年1月31日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

なお、改正後の同会計基準及び適用指針を適用し、平成18年3月1日付の株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。

回次		第47期中
会計期間		自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日
1株当たり純資産額	(円)	1,749.20
1株当たり配当額	(円)	—
1株当たり中間純利益金額	(円)	110.57
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額	(円)	—

- 5 当社は平成18年9月4日を払込期日として、普通株式400,000株の公募増資を行っており、発行済株式数が1,732,000株になっております。
- 6 第47期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(平成17年12月9日 企業会計基準委員会 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(平成17年12月9日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
なお、第47期中の純資産額について、同会計基準及び同適用指針を適用し算出すると2,329,932千円となります。
- 7 第47期の1株当たり配当額25円は、株式上場記念配当5円を含んでおります。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年4月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
木材事業	106 [ー]
ハウス事業	85 [1]
アミューズメント事業	50 [55]
不動産事業	1 [ー]
全社(共通)	15 [ー]
合計	257 [56]

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 「従業員数」欄の〔外書〕は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員（1日8時間換算）であります。

3 全社（共通）は、総務部門等管理部門に係る従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年4月30日現在

従業員数(名)	207
---------	-----

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 臨時従業員については、従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は、結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、サブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱や北米経済の減速懸念、原油・資材価格の高騰による原材料コストの上昇、急激な円高による輸出企業への影響及び改正建築基準法の影響による建設業界の混乱など、景気はこれまでの順調な回復基調から一転して減速・停滞が懸念されることとなりました。

このような環境のもと、当社グループは「組織・事業運営体制の整備及び強化」を経営方針に掲げ、姫路新工場の稼働に向けた設備・人材両面での準備を行い、同工場を中心とした成長戦略を推進してまいりました。

その結果、売上高は52億20百万円（前年同期比101.5%）、営業利益は4億51百万円（前年同期比122.5%）、経常利益は4億3百万円（前年同期比122.1%）、中間純利益は2億39百万円（前年同期比556.9%）となりました。

事業の種類別セグメントの業績の概況は、次のとおりであります。

(木材事業)

サブプライムローン問題の影響による北米経済の減速懸念はあるものの、依然として機械・鉄鋼等を中心とした輸出は堅調でそれに伴う梱包用材の受注も堅調に推移いたしました。また、改正建築基準法の影響により建材等の国内輸送用パレット用材の受注が落ち込むなど、受注環境は好悪入り混じり総じて横ばい状態となりました。

このような環境のもと、姫路新工場の稼働を控え、主要な消費地となる関西地域への製品供給能力向上への期待感から、同地域を中心とした既存取引先の受注量の増加や新規顧客の獲得などが顕著に見られるようになり、同工場の稼働に向けた先行営業が効果を見せ始めてまいりました。

原材料につきましては、世界的な用船相場の再上昇や原油価格の高騰等により輸送コストが増加したものの、為替が円高基調で推移したことに加え、木材専用運搬船を保有する強み（安価で安定的な輸送手段の確保）により原材料コストの更なる上昇を抑制することができました。

その結果、売上高は30億38百万円（前年同期比104.4%）、営業利益は4億63百万円（前年同期比116.3%）となりました。

(ハウス事業)

公共事業が依然として縮小傾向であることに加え、改正建築基準法が施行されて以来、民間においても建築着工件数が激減し、建設業界における受注環境は厳しいままに推移いたしました。また、世界的な資源の高騰を背景とした鋼材等の原材料コストの上昇が利益を圧迫し、建設業界は更なる苦境に陥ることとなりました。

このような環境のもと、利益率の確保を第一の課題として営業の重点を公共事業の利益率の低い賃貸物件等から民間の販売物件へシフトすると共に、受注の選別や施工管理体制の強化により原価の低減を図り利益率の向上に努めてまいりました。また、第二の課題として営業活動の効率化と活動量の増加を掲げ、受注環境の悪化や受注の選別による受注量の減少を最小限に抑え売上高の確保に努めてまいりました。

その結果、売上高は16億18百万円（前年同期比94.1%）、営業利益は77百万円（前年同期比104.9%）となりました。

(アミューズメント事業)

カラオケ部門におきましては、輸入食品の安全性問題による外食に対する不安や原材料価格の高騰を背景とした相次ぐ食品価格の上昇及び原油価格高騰の影響などにより個人消費マインドに陰りが見られ、カラオケ業界も総じて厳しい環境のままに推移いたしました。また、大手カラオケチェーン店は中小業者が縮小・撤退を余儀なくされる中、飲食やカラオケ以外の娯楽施設等との複合型の事業展開をすすめ、それらとのシナジー効果を高めると共に、積極的な新規出店と不採算店舗の改廃により経営基盤を強化し売上高を伸ばしてまいりました。

このような環境のもと、店長を中心とした社員の再教育により、接客サービスとコスト意識の向上を図りコースメニュー等の販売促進に力を入れ飲食売上高を増加させると共に、新規出店や既存店舗のリニューアルを行い集客力の向上と収益の確保に努めてまいりました。

ゴルフ場部門におきましては、全国のゴルフ場売上高が前年同月比で微減を続ける中、近隣ゴルフ場の資本が相次いで入替わり、外資や新規経営者の参入により競争が一段と激化いたしました。

その結果、売上高は5億8百万円（前年同期比103.7%）、営業利益は20百万円（前年同期は営業損失7百万円）となりました。

（不動産事業）

賃貸物件におきましては、昨年7月に取得した物件の大規模な改修をすすめると共に、不動産情報誌への継続的な広告の掲載や不動産業者への営業活動等を行い入居者の増加と安定した稼働率の確保を図り収益の向上に努めてまいりました。

売買物件におきましては、当中間連結会計期間において2件成約いたしました。

その結果、売上高は56百万円（前年同期比247.7%）、営業利益は8百万円（前年同期比62.9%）となりました。

また、所在地別セグメントについて、パナマ国の売上高は、全て当社がTUI MARITIME S.A. から木材運搬船の賃借を行ったものであり、日本国以外における外部売上高はありません。

（2）キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して2億59百万円増加し、6億24百万円となりました。

その内容は以下に記載するとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は3億91百万円（前年同期比91百万円の増加）となりました。この増加要因は税金等調整前中間純利益4億3百万円及び減価償却費1億98百万円であり、減少要因は法人税等の支払額2億7百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は10億80百万円（前年同期比5億7百万円の減少）となりました。この減少要因はリース用資産49百万円及び社用資産10億13百万円（木材事業の姫路新工場建設に係る設備投資等）の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は9億48百万円（前年同期比6億92百万円の増加）となりました。この増加要因は長期借入れによる収入15億円（木材事業の姫路新工場に係る設備資金等）であり、減少要因は短期借入金の減少2億円及び長期借入金の返済2億99百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	
	生産高(千円)	前年同期比(%)
木材事業	2,969,884	106.3
ハウス事業	1,608,341	94.0
合計	4,578,226	101.6

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 金額は、販売価格によっております。
 4 アミューズメント事業及び不動産事業は、非製造業のため記載を省略しております。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	期首契約残高	上半期中契約高		上半期中契約実行高		中間期末契約残高	中間期末契約残高 のうちリース期間 未経過契約高
	金額(千円)	金額(千円)	前年同期比 (%)	金額(千円)	前年同期比 (%)	金額(千円)	金額(千円)
ハウス事業	1,208,961	1,586,574	79.0	1,618,302	94.2	1,177,233	411,410

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 木材事業は受注生産を行っておりますが、生産から販売までが短納期であるため、また、アミューズメント事業及び不動産事業は非製造業であるため、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
木材事業	3,037,974	104.4
ハウス事業	1,618,302	94.2
アミューズメント事業	507,820	103.7
不動産事業	55,982	247.5
合計	5,220,079	101.5

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 総販売実績に対する販売割合が10%以上の相手先はありません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財産上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

該当事項はありません。

(2) 重要な設備計画の完了

① 前連結会計年度末に計画していた設備の新設のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資額 (千円)	完了年月	完成後の増加能力
提出 会社	西部リースセンター (広島県山県郡北広島町)	ハウス事業	リース用資産	17,834	平成19年11月～ 平成20年4月	—
	中部リースセンター (愛知県豊橋市)	ハウス事業	リース用資産	31,452	平成19年11月～ 平成20年4月	—
株式 会社 パル	グランドパル福山店 (広島県福山市)	アミューズメント 事業	カラオケ店舗	59,031	平成19年12月	25ルーム増加
合計				108,318	—	—

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

② 前連結会計年度末に計画していた設備の除却等のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	減少額 (千円)	完了年月	除却等による減少能力
提出 会社	西部リース センター (広島県山県郡 北広島町)	ハウス事業	リース用資産	8,658	平成19年11月～ 平成20年4月	通常のリース用資産更新のため減少はなし
	中部リース センター (愛知県豊橋市)	ハウス事業	リース用資産	4,394	平成19年11月～ 平成20年4月	通常のリース用資産更新のため減少はなし
合計				13,053	—	—

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(3) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(4) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,000,000
計	7,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成20年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年7月18日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,732,000	1,732,000	ジャスダック 証券取引所	—
計	1,732,000	1,732,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年11月1日～ 平成20年4月30日	—	1,732,000	—	684,980	—	512,980

(5) 【大株主の状況】

平成20年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
中浜 勇治	広島県福山市	284	16.44
中浜 和子	広島県福山市	214	12.37
中浜 勇	広島県福山市	187	10.85
株式会社新日本製函	大阪府大阪市東成区大今里南 2丁目7番13号	83	4.80
鹿野 恒雄	滋賀県大津市	65	3.79
有限会社和幸	広島県福山市松永町四丁目26番55号	61	3.54
御輿 岩男	広島県福山市	57	3.31
大阪中小企業投資育成株式会社	大阪府大阪市北区堂島浜1丁目2番6号	44	2.54
オービス従業員持株会	広島県福山市南松永町四丁目1番48号	36	2.09
高木 謙明	愛知県知立市	31	1.80
計	—	1,065	61.53

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 400	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,729,400	17,294	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 2,200	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
発行済株式総数	1,732,000	—	—
総株主の議決権	—	17,294	—

② 【自己株式等】

平成20年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社オービス	広島県福山市南松永町 四丁目1番48号	400	—	400	0.02
計	—	400	—	400	0.02

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年11月	12月	平成20年1月	2月	3月	4月
最高(円)	1,054	1,004	970	948	982	1,079
最低(円)	922	940	790	820	920	965

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所における株価を記載しております。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)	就任年月日
仮監査役 (常勤)	杉岡 康隆	昭和25年 7月24日	平成15年2月 三洋電機株式会社退社 平成18年11月 当社入社内部監査室長 平成20年3月 当社仮監査役就任(現)	(注) 3	—	平成20年 3月24日

- (注) 1 仮監査役杉岡康隆は、監査役藤井敢治が平成20年3月8日付で退任したことから、監査役の法定員数3名を欠くことになりましたので、会社法第346条第2項の規定に基づき、広島地方裁判所福山支部に仮監査役選任の申請を行い、平成20年3月24日付にて同裁判所より一時監査役の職務を行うべき者として選任された仮監査役であります。
- 2 同裁判所より決定通知を受領後、平成20年4月14日に開催された定時監査役会において、常勤の監査役として杉岡康隆が選任され就任いたしました。
- 3 退任監査役の仮監査役として選任したため、第49期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

(2) 退任役員

役名	氏名	退任年月日
監査役(常勤)	藤井 敢治	平成20年3月8日(逝去)

(3) 役員異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役総務部長	取締役管理部長	梅田 孝史	平成20年7月1日
取締役経理部長	取締役管理部企画室長兼 総務・人事課長	中奥 淳史	平成20年7月1日

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成18年11月1日から平成19年4月30日まで)は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年11月1日から平成20年4月30日まで)は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年11月1日から平成19年4月30日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年11月1日から平成20年4月30日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、前中間連結会計期間(平成18年11月1日から平成19年4月30日まで)及び前中間会計期間(平成18年11月1日から平成19年4月30日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また、当中間連結会計期間(平成19年11月1日から平成20年4月30日まで)及び当中間会計期間(平成19年11月1日から平成20年4月30日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年4月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年4月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		775,939		736,530		465,241	
2 受取手形及び 売掛金等	※3	2,301,090		2,273,478		2,233,498	
3 リース未収入金		1,067,005		790,841		930,990	
4 たな卸資産	※2、 4	1,451,143		1,048,899		1,115,908	
5 繰延税金資産		34,524		32,087		41,237	
6 その他		151,088		273,741		298,167	
貸倒引当金		△ 3,001		△ 1,531		△ 2,113	
流動資産合計		5,777,790	49.5	5,154,048	40.1	5,082,928	44.3
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) リース用資産		519,881		502,671		521,625	
(2) 建物及び構築物	※2	971,371		1,174,111		1,149,435	
(3) 機械装置及び 運搬具	※2	1,624,596		1,497,711		1,571,360	
(4) 土地	※2、 4	2,008,865		1,998,510		1,998,510	
(5) その他		47,082		63,785		59,526	
(6) 建設仮勘定		393,611		2,054,303		784,389	
有形固定資産合計		5,565,409	47.7	7,291,093	56.8	6,084,847	53.1
2 無形固定資産		74,424	0.7	74,875	0.6	74,475	0.6
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		114,260		86,470		97,905	
(2) 繰延税金資産		61,957		80,679		56,961	
(3) その他		72,712		159,817		76,505	
貸倒引当金		△ 4,187		△ 5,811		△ 3,793	
投資その他の資産 合計		244,743	2.1	321,155	2.5	227,579	2.0
固定資産合計		5,884,577	50.5	7,687,124	59.9	6,386,902	55.7
資産合計		11,662,367	100.0	12,841,172	100.0	11,469,830	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年4月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年4月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年10月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1	※3	1,332,560		878,929		1,007,737		
2	※2	1,300,000		900,000		1,100,000		
3	※2	678,270		592,800		541,442		
4		271,581		585,697		285,379		
5		189,008		177,897		212,468		
6		4,263		4,682		8,527		
7		12,031		43,867		13,530		
8		487,944		411,410		463,046		
9		331		228		44		
10		40,564		—		—		
11		371,926		179,762		120,420		
		4,688,483	40.2	3,775,275	29.4	3,752,596	32.7	
II 固定負債								
1	※2	3,230,325		5,013,675		3,864,727		
2		110,509		117,363		115,392		
3		85,798		97,133		92,256		
4		—		17,550		5,850		
5		157,799		161,137		160,588		
6		5,778		5,739		5,745		
		3,590,211	30.8	5,412,598	42.2	4,244,558	37.0	
		8,278,694	71.0	9,187,873	71.6	7,997,155	69.7	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1		684,980		684,980		684,980		
2		512,980		512,980		512,980		
3		2,156,474		2,444,185		2,256,228		
4		△ 234		△ 509		△ 450		
		3,354,200	28.8	3,641,636	28.3	3,453,738	30.1	
II 評価・換算差額等								
1		29,113		9,965		17,954		
2		359		1,697		982		
		29,473	0.2	11,662	0.1	18,937	0.2	
		3,383,673	29.0	3,653,298	28.4	3,472,675	30.3	
		11,662,367	100.0	12,841,172	100.0	11,469,830	100.0	

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)					
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)				
I 売上高			5,140,999	100.0		5,220,079	100.0		10,416,643	100.0	
II 売上原価			4,156,078	80.8		4,141,702	79.3		8,599,507	82.6	
売上総利益			984,921	19.2		1,078,377	20.7		1,817,136	17.4	
III 販売費及び一般管理費	※1		616,765	12.0		627,289	12.1		1,233,954	11.8	
営業利益			368,156	7.2		451,088	8.6		583,182	5.6	
IV 営業外収益											
1 受取利息			298			424			692		
2 受取配当金			336			429			1,574		
3 投資有価証券売却益			0			—			0		
4 仕入割引			4,567			3,822			7,404		
5 債務整理益			—			—			25,106		
6 受取違約金			—			4,000			—		
7 作業屑等売却代			—			3,222			—		
8 その他			6,785	11,988	0.2	6,573	18,472	0.4	12,843	47,621	0.5
V 営業外費用											
1 支払利息			42,690			56,788			89,890		
2 その他			7,297	49,988	1.0	9,645	66,433	1.3	13,510	103,400	1.0
経常利益			330,156	6.4		403,126	7.7		527,403	5.1	
VI 特別利益											
固定資産売却益			—	—		—	—		36,417	36,417	0.3
VII 特別損失											
1 減損損失	※2		108,305			—			126,567		
2 固定資産除却損	※3		11,289	119,594	2.3	—	—		12,885	139,453	1.3
税金等調整前中間 (当期)純利益			210,562	4.1		403,126	7.7		424,367	4.1	
法人税、住民税 及び事業税			183,920			172,862			292,579		
法人税等調整額			△ 16,439	167,480	3.3	△ 9,642	163,220	3.1	△ 11,046	281,532	2.7
中間(当期)純利益			43,081	0.8		239,905	4.6		142,834	1.4	

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年10月31日残高(千円)	684,980	512,980	2,156,690	△ 177	3,354,472
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△ 43,296	—	△ 43,296
中間純利益	—	—	43,081	—	43,081
自己株式の取得	—	—	—	△ 57	△ 57
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	△ 215	△ 57	△ 272
平成19年4月30日残高(千円)	684,980	512,980	2,156,474	△ 234	3,354,200

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年10月31日残高(千円)	30,479	△ 764	29,714	3,384,187
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△ 43,296
中間純利益	—	—	—	43,081
自己株式の取得	—	—	—	△ 57
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△ 1,365	1,124	△ 241	△ 241
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△ 1,365	1,124	△ 241	△ 513
平成19年4月30日残高(千円)	29,113	359	29,473	3,383,673

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年10月31日残高(千円)	684,980	512,980	2,256,228	△ 450	3,453,738
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△ 51,949	—	△ 51,949
中間純利益	—	—	239,905	—	239,905
自己株式の取得	—	—	—	△ 58	△ 58
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	187,956	△ 58	187,897
平成20年4月30日残高(千円)	684,980	512,980	2,444,185	△ 509	3,641,636

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年10月31日残高(千円)	17,954	982	18,937	3,472,675
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△ 51,949
中間純利益	—	—	—	239,905
自己株式の取得	—	—	—	△ 58
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△ 7,989	714	△ 7,274	△ 7,274
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△ 7,989	714	△ 7,274	180,623
平成20年4月30日残高(千円)	9,965	1,697	11,662	3,653,298

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年10月31日残高(千円)	684,980	512,980	2,156,690	△ 177	3,354,472
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△ 43,296	—	△ 43,296
当期純利益	—	—	142,834	—	142,834
自己株式の取得	—	—	—	△ 272	△ 272
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	99,538	△ 272	99,265
平成19年10月31日残高(千円)	684,980	512,980	2,256,228	△ 450	3,453,738

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年10月31日残高(千円)	30,479	△ 764	29,714	3,384,187
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△ 43,296
当期純利益	—	—	—	142,834
自己株式の取得	—	—	—	△ 272
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△ 12,524	1,747	△ 10,777	△ 10,777
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△ 12,524	1,747	△ 10,777	88,488
平成19年10月31日残高(千円)	17,954	982	18,937	3,472,675

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	(自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期) 純利益		210,562	403,126	424,367
2 減価償却費		179,380	198,417	372,786
3 減損損失		108,305	—	126,567
4 貸倒引当金の増加額		1,658	1,436	376
5 船舶修繕引当金の 増加(△:減少)額		9,000	11,700	△ 25,714
6 完成工事補償引当金の 増加(△:減少)額		△ 1,223	184	△ 1,511
7 退職給付引当金の増加額		4,086	1,971	8,968
8 役員退職慰労引当金の 増加額		5,974	4,877	12,432
9 受取利息及び受取配当金		△ 635	△ 853	△ 2,267
10 支払利息		42,690	56,788	89,890
11 中古リース資産の販売、 除却に係る原価		18,690	13,053	27,003
12 投資有価証券売却益		△ 0	—	△ 0
13 社用資産除却損		11,289	184	12,885
14 売上債権の減少 (△:増加)額		△ 477,959	100,167	△ 274,352
15 たな卸資産の減少 (△:増加)額		△ 584,785	67,008	△ 249,549
16 前渡金の減少額		189,928	18,703	31,648
17 仕入債務の増加 (△:減少)額		447,426	△ 128,808	122,604
18 未成工事受入金の増加額		217,542	35,823	—
19 リース前受収益の減少額		△ 1,495	△ 51,635	△ 26,394
20 その他		39,264	△ 76,372	9,571
小計		419,699	655,772	659,314
21 利息及び配当金の受取額		556	836	2,143
22 利息の支払額		△ 42,993	△ 57,941	△ 89,590
23 法人税等の支払額		△ 76,837	△ 207,211	△ 162,254
営業活動による キャッシュ・フロー		300,424	391,456	409,613

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	(自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 投資有価証券の取得 による支出		△ 1,716	△ 1,970	△ 4,085
2 投資有価証券の売却 による収入		1	—	1
3 定期預金の預入による 支出		△ 12,000	△ 12,000	△ 24,000
4 定期預金の払戻による 収入		—	—	24,000
5 リース用資産の取得 による支出		△ 133,792	△ 49,287	△ 197,974
6 社用資産の取得による 支出		△ 419,536	△ 1,013,321	△ 1,260,453
7 社用資産の売却による 収入		195	—	193,891
8 貸付金の回収による収入		150	210	330
9 無形固定資産の取得 による支出		△ 6,081	△ 4,363	△ 9,591
投資活動による キャッシュ・フロー		△ 572,780	△ 1,080,732	△ 1,277,882
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増 (△:純減)額		500,000	△ 200,000	300,000
2 長期借入れによる収入		100,000	1,500,000	1,000,000
3 長期借入金の返済による 支出		△ 301,236	△ 299,694	△ 703,662
4 自己株式の取得 による支出		△ 57	△ 58	△ 272
5 配当金の支払額		△ 42,774	△ 51,569	△ 42,884
財務活動による キャッシュ・フロー		255,932	948,678	553,180
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		△ 11	△ 112	△ 43
V 現金及び現金同等物の 増加(△:減少)額		△ 16,434	259,289	△ 315,132
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		680,373	365,241	680,373
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※	663,939	624,530	365,241

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社は、(株)パル、TUI MARITIME S.A.であります。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 該当事項はありません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 2社 同左</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 2社 同左</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 該当事項はありません。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 該当事項はありません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 同左</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 同左</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 同左</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 同左</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>同左</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 為替予約 時価法</p> <p>③ たな卸資産 商品、仕掛品、未成工事支出金、販売用不動産 個別法による原価法 (ただし、アミューズメント事業の商品については最終仕入原価法)</p> <p>製品、貯蔵品 移動平均法による原価法 (ただし、アミューズメント事業の貯蔵品については最終仕入原価法)</p> <p>原材料 (木材事業) 個別法による原価法 (ハウス事業) 移動平均法による原価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 商品、仕掛品、未成工事支出金、販売用不動産 同左</p> <p>製品、貯蔵品 同左</p> <p>原材料 (木材事業) 同左 (ハウス事業) 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 商品、仕掛品、未成工事支出金、販売用不動産 同左</p> <p>製品、貯蔵品 同左</p> <p>原材料 (木材事業) 同左 (ハウス事業) 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、リース用資産及び船舶（機械装置及び運搬具）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 リース用資産 7年 建物及び構築物 7年～47年 船舶（機械装置及び運搬具） 15年 その他の機械装置及び運搬具 5年～16年 (会計処理の変更) 平成19年度の法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響は僅少であります。</p> <p>② 無形固定資産 定額法 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、リース用資産及び船舶（機械装置及び運搬具）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 リース用資産 7年 建物及び構築物 7年～47年 船舶（機械装置及び運搬具） 15年 その他の機械装置及び運搬具 5年～16年 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した翌連結会計年度より、取得価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費を含めて計上しております。 なお、これにより売上総利益が3,871千円、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が4,074千円それぞれ減少しております。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、リース用資産及び船舶（機械装置及び運搬具）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 リース用資産 7年 建物及び構築物 7年～47年 船舶（機械装置及び運搬具） 15年 その他の機械装置及び運搬具 5年～16年 (会計処理の変更) 平成19年度の法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。 この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
<p>② 完成工事補償引当金 完成工事引渡後の補償費用の支出に備えるため、実績繰入率により計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>⑤ 船舶修繕引当金 船舶安全法の規定に基づく定期検査等の支出に備えるため、5年間に必要とするドック費用を見積り、計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。 なお、予定取引に対する為替予約については、中間決算日において為替予約を時価評価し、評価差額は貸借対照表に繰延ヘッジ損益として計上する方法（繰延ヘッジ処理）によっております。</p>	<p>② 完成工事補償引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑤ 船舶修繕引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 また、予定取引に対する為替予約については、中間決算日において為替予約を時価評価し、評価差額は貸借対照表に繰延ヘッジ損益として計上する方法（繰延ヘッジ処理）によっております。</p>	<p>② 完成工事補償引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>⑤ 船舶修繕引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 また、予定取引に対する為替予約については、決算日において為替予約を時価評価し、評価差額は貸借対照表に繰延ヘッジ損益として計上する方法（繰延ヘッジ処理）によっております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段)(ヘッジ対象) 金利 スワップ 借入金の 利息 為替予約 外貨建金銭 債権債務等</p> <p>③ ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変 動リスクを回避する目的で 為替予約取引を行い、また、 借入金の金利変動リスクを 回避する目的で金利スワッ プ取引を行っており、ヘッ ジ対象の識別は個別契約毎 に行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、 特例処理の要件を満たして いるので中間決算日におけ る有効性の評価を省略して おります。 また、為替予約については、 締結時にリスク管理方針に 従って、同一通貨建による 同一金額で同一期日の為替 予約をそれぞれ振当ててい るため、その後の為替相場 の変動による相関関係は完 全に確保されているので中 間決算日における有効性の 評価を省略しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成 のための重要な事項</p> <p>① リース収益の計上基準 リース契約物件は、仮設建 物等の工事完成引渡日にリ ース契約期間中のリース料 、仮設建物等の受入建上解 体料及び運賃等の総額をリ ース未収入金に計上し、当 中間連結会計期間分を売上 高に計上しております。また 、リース期間未経過分のリ ース料並びに解体未了の物 件の受入解体料及び運賃等 をリース前受収益として計 上しております。</p> <p>② 消費税及び地方消費税の会 計処理 税抜方式によっておりま す。</p>	<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成 のための重要な事項</p> <p>① リース収益の計上基準 同左</p> <p>② 消費税及び地方消費税の会 計処理 同左</p>	<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、 特例処理の要件を満たして いるので決算日における有 効性の評価を省略しており ます。 また、為替予約については、 締結時にリスク管理方針に 従って、同一通貨建による 同一金額で同一期日の為替 予約をそれぞれ振当ててい るため、その後の為替相場 の変動による相関関係は完 全に確保されているので決 算日における有効性の評価 を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のた めの重要な事項</p> <p>① リース収益の計上基準 リース契約物件は、仮設建 物等の工事完成引渡日にリ ース契約期間中のリース料 、仮設建物等の受入建上解 体料及び運賃等の総額をリ ース未収入金に計上し、当 連結会計年度分を売上高に 計上しております。また、リ ース期間未経過分のリース 料並びに解体未了の物件の 受入解体料及び運賃等をリ ース前受収益として計上し ております。</p> <p>② 消費税及び地方消費税の会 計処理 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左	5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)
—	(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「作業屑等売却代」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記いたしました。なお、前中間連結会計期間における「作業屑等売却代」の金額は801千円であります。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年4月30日)	当中間連結会計期間末 (平成20年4月30日)	前連結会計年度末 (平成19年10月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">3,060,064千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">3,351,838千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">3,202,197千円</p>
<p>※2 担保に提供している資産</p> <p>イ 担保提供資産</p> <p>たな卸資産 (販売用 不動産)</p> <p style="text-align: right;">53,978千円</p> <p>建物及び構築物</p> <p style="text-align: right;">618,813千円</p> <p>機械装置及び運搬具</p> <p style="text-align: right;">1,537,157千円</p> <p>土地</p> <p style="text-align: right;">1,916,077千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">合計 4,126,027千円</p> <p>ロ 対応債務</p> <p>短期借入金</p> <p style="text-align: right;">900,000千円</p> <p>一年以内返済予定の 長期借入金</p> <p style="text-align: right;">568,310千円</p> <p>長期借入金</p> <p style="text-align: right;">2,993,605千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">合計 4,461,915千円</p> <p>上記の被担保債務の外に、次の銀行保証債務の見返りとして担保に供しております。</p> <p>輸入に係る消費税等の延納 24,518千円に関する保証</p>	<p>※2 担保に提供している資産</p> <p>イ 担保提供資産</p> <p>たな卸資産 (販売用 不動産)</p> <p style="text-align: right;">54,420千円</p> <p>建物及び構築物</p> <p style="text-align: right;">573,891千円</p> <p>機械装置及び運搬具</p> <p style="text-align: right;">1,413,824千円</p> <p>土地</p> <p style="text-align: right;">1,758,794千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">合計 3,800,930千円</p> <p>ロ 対応債務</p> <p>短期借入金</p> <p style="text-align: right;">600,000千円</p> <p>一年以内返済予定の 長期借入金</p> <p style="text-align: right;">454,280千円</p> <p>長期借入金</p> <p style="text-align: right;">3,533,325千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">合計 4,587,605千円</p> <p>上記の被担保債務の外に、次の銀行保証債務の見返りとして担保に供しております。</p> <p>輸入に係る消費税等の延納 18,392千円に関する保証</p>	<p>※2 担保に提供している資産</p> <p>イ 担保提供資産</p> <p>たな卸資産 (販売用 不動産)</p> <p style="text-align: right;">53,980千円</p> <p>建物及び構築物</p> <p style="text-align: right;">592,581千円</p> <p>機械装置及び運搬具</p> <p style="text-align: right;">1,477,513千円</p> <p>土地</p> <p style="text-align: right;">1,758,794千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">合計 3,882,868千円</p> <p>ロ 対応債務</p> <p>短期借入金</p> <p style="text-align: right;">700,000千円</p> <p>一年以内返済予定の 長期借入金</p> <p style="text-align: right;">517,202千円</p> <p>長期借入金</p> <p style="text-align: right;">2,752,027千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">合計 3,969,229千円</p> <p>上記の被担保債務の外に、次の銀行保証債務の見返りとして担保に供しております。</p> <p>輸入に係る消費税等の延納 32,289千円に関する保証</p>
<p>※3 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形</p> <p style="text-align: right;">112,363千円</p> <p>支払手形</p> <p style="text-align: right;">29,303千円</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>
<p>※4 資産保有目的の変更</p> <p>有形固定資産に計上していた土地53,543千円について所有目的を販売用に変更したため、たな卸資産へ振替処理しております。</p>	<p>—————</p>	<p>※4 資産保有目的の変更</p> <p>有形固定資産に計上していた土地53,543千円について所有目的を販売用に変更したため、たな卸資産へ振替処理しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)																																
※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の とおりであります。 運送費 210,700千円 貸倒引当金 1,658千円 繰入額 役員退職慰労 引当金繰入額 6,207千円 給料手当 153,176千円 退職給付費用 4,636千円	※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の とおりであります。 運送費 218,340千円 貸倒引当金 1,447千円 繰入額 役員退職慰労 引当金繰入額 5,252千円 給料手当 161,659千円 退職給付費用 3,960千円	※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の とおりであります。 運送費 424,148千円 貸倒引当金 1,001千円 繰入額 役員退職慰労 引当金繰入額 12,665千円 給料手当 305,435千円 退職給付費用 8,517千円																																
※2 当中間連結会計期間におい て、次の資産について減損損 失を計上しております。 (単位：千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>対象資産</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">処分予定 資産</td> <td>建物及び 構築物</td> <td rowspan="2">山口県 周南市</td> <td>108,265</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具、 器具及び 備品)</td> <td>39</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>108,305</td> </tr> </tbody> </table> <p>処分予定資産は、資産を各々 独立した単位にグルーピング しております。 処分予定資産について減損損 失を認識し、当中間連結会計 期間末における回収可能価額 まで減額いたしました。 また、回収可能価額は契約金 額による正味売却予定価額に よっております。</p>	対象資産	種類	場所	減損損失	処分予定 資産	建物及び 構築物	山口県 周南市	108,265	その他 (工具、 器具及び 備品)	39	合計	—	—	108,305	—————	※2 当連結会計年度において、次 の資産について減損損失を計 上しております。 (単位：千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>対象資産</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物及び 構築物</td> <td>東京都 文京区</td> <td>18,262</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">処分予定 資産</td> <td>建物及び 構築物</td> <td rowspan="2">山口県 周南市</td> <td>108,265</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具、 器具及び 備品)</td> <td>39</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>126,567</td> </tr> </tbody> </table> <p>店舗は各店舗ごとに、また、 処分予定資産は、資産を各々 独立した単位にグルーピング しております。 継続して営業収支が低迷して いる店舗及び処分予定資産に ついて減損損失を認識し、当 連結会計年度末における回収 可能価額まで減額いたしまし た。 なお、店舗の回収可能価額は 使用価値により測定しており 、将来キャッシュ・フロー を5%で割り引いて算定して おります。 また、処分予定資産の回収可 能価額は契約金額による正味 売却予定価額によっております。</p>	対象資産	種類	場所	減損損失	店舗	建物及び 構築物	東京都 文京区	18,262	処分予定 資産	建物及び 構築物	山口県 周南市	108,265	その他 (工具、 器具及び 備品)	39	合計	—	—	126,567
対象資産	種類	場所	減損損失																															
処分予定 資産	建物及び 構築物	山口県 周南市	108,265																															
	その他 (工具、 器具及び 備品)		39																															
合計	—	—	108,305																															
対象資産	種類	場所	減損損失																															
店舗	建物及び 構築物	東京都 文京区	18,262																															
処分予定 資産	建物及び 構築物	山口県 周南市	108,265																															
	その他 (工具、 器具及び 備品)		39																															
合計	—	—	126,567																															
※3 固定資産除却損の内訳は次の とおりであります。 建物及び 構築物 8,564千円 機械装置及び 運搬具 325千円 その他 (工具、器具 及び備品) 2,398千円 合計 11,289千円	—————	※3 固定資産除却損の内訳は次の とおりであります。 建物及び 構築物 9,224千円 機械装置及び 運搬具 546千円 その他 (工具、器具 及び備品) 3,114千円 合計 12,885千円																																

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	1,732,000	—	—	1,732,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	137	57	—	194

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 57株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年1月30日 定時株主総会	普通株式	43,296	25	平成18年10月31日	平成19年1月31日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	1,732,000	—	—	1,732,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	358	62	—	420

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 62株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年1月30日 定時株主総会	普通株式	51,949	30	平成19年10月31日	平成20年1月31日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの
該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,732,000	—	—	1,732,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	137	221	—	358

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 221株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年1月30日 定時株主総会	普通株式	43,296	25	平成18年10月31日	平成19年1月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年1月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	51,949	30	平成19年10月31日	平成20年1月31日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関 係 現金及び預金 775,939千円 預入期間3ヶ月 超の定期預金 Δ 112,000千円 現金及び 現金同等物 663,939千円	※ 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関 係 現金及び預金 736,530千円 預入期間3ヶ月 超の定期預金 Δ 112,000千円 現金及び 現金同等物 624,530千円	※ 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 現金及び預金 465,241千円 預入期間3ヶ月 超の定期預金 Δ 100,000千円 現金及び 現金同等物 365,241千円

[次へ](#)

前中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)				前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
建物及び構築物	9,564	7,173	2,391	建物及び構築物	9,564	9,085	478	建物及び構築物	9,564	8,129	1,434
機械装置及び運搬具	299,786	130,924	168,861	機械装置及び運搬具	353,984	180,282	173,701	機械装置及び運搬具	299,786	154,006	145,779
その他(工具、器具及び備品)	194,799	121,064	73,735	その他(工具、器具及び備品)	175,143	122,414	52,728	その他(工具、器具及び備品)	173,313	114,415	58,898
無形固定資産(ソフトウェア)	23,202	3,268	19,933	無形固定資産(ソフトウェア)	23,202	7,909	15,292	無形固定資産(ソフトウェア)	23,202	5,589	17,613
合計	527,351	262,430	264,921	合計	561,893	319,691	242,201	合計	505,865	282,140	223,725
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
② 未経過リース料中間期末残高相当額				② 未経過リース料中間期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 88,698千円				1年以内 86,399千円				1年以内 84,265千円			
1年超 176,222千円				1年超 155,802千円				1年超 139,459千円			
合計 264,921千円				合計 242,201千円				合計 223,725千円			
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
③ 支払リース料及び減価償却費相当額				③ 支払リース料及び減価償却費相当額				③ 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 46,564千円				支払リース料 47,535千円				支払リース料 92,734千円			
減価償却費相当額 46,564千円				減価償却費相当額 47,535千円				減価償却費相当額 92,734千円			
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左				同左			

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成19年4月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
① 株式	61,207	110,060	48,852
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
計	61,207	110,060	48,852

(注) 当中間連結会計期間においては減損処理の対象となる銘柄はありません。

当該減損処理は、中間連結会計期間末に50%以上時価が下落した銘柄についてはすべて実施し、30%以上50%未満下落した銘柄については、時価の動向、業績推移等により、回復可能性が乏しいと判定した銘柄について実施することとしております。

2 時価評価されていない有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	4,200
計	4,200

当中間連結会計期間末(平成20年4月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
① 株式	65,542	82,265	16,723
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
計	65,542	82,265	16,723

(注) 当中間連結会計期間においては減損処理の対象となる銘柄はありません。

当該減損処理は、中間連結会計期間末に50%以上時価が下落した銘柄についてはすべて実施し、30%以上50%未満下落した銘柄については、時価の動向、業績推移等により、回復可能性が乏しいと判定した銘柄について実施することとしております。

2 時価評価されていない有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	4,205
計	4,205

前連結会計年度(平成19年10月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
① 株式	63,571	93,700	30,128
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
計	63,571	93,700	30,128

(注) 当連結会計年度においては減損処理の対象となる銘柄はありません。

当該減損処理は、連結会計年度末に50%以上時価が下落した銘柄についてはすべて実施し、30%以上50%未満下落した銘柄については、時価の動向、業績推移等により、回復可能性が乏しいと判定した銘柄について実施することとしております。

2 時価評価されていない有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	4,205
合計	4,205

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成19年4月30日)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間末(平成20年4月30日)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

前連結会計年度(平成19年10月31日)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間末(平成19年4月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成20年4月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(平成19年10月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)

	木材事業 (千円)	ハウス事業 (千円)	アミューズ メント事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,909,961	1,718,732	489,685	22,619	5,140,999	—	5,140,999
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	957	95	—	1,052	(1,052)	—
計	2,909,961	1,719,689	489,780	22,619	5,142,051	(1,052)	5,140,999
営業費用	2,511,354	1,645,919	497,578	9,778	4,664,630	108,213	4,772,843
営業利益又は営業損失(△)	398,607	73,770	△ 7,797	12,841	477,421	(109,265)	368,156

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品等

- (1) 木材事業……………梱包用材、ドラム用材、土木建設仮設用材及び木材チップ等の製造、販売
- (2) ハウス事業……………プレハブハウスの製造、販売、仮設建物等のリース及び一般建築の請負
- (3) アミューズメント事業……………カラオケハウス及びゴルフ場の運営
- (4) 不動産事業……………不動産の賃貸及び売買

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は116,575千円であり、主なものは、当社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 会計処理の変更

有形固定資産の減価償却の方法の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、平成19年度の法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。

なお、上記の変更はアミューズメント事業に係わるものであり、損益に与える影響は僅少であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)

	木材事業 (千円)	ハウス事業 (千円)	アミューズ メント事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,037,974	1,618,302	507,820	55,982	5,220,079	—	5,220,079
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	125	200	291	46	663	(663)	—
計	3,038,099	1,618,502	508,112	56,028	5,220,743	(663)	5,220,079
営業費用	2,574,473	1,541,133	488,071	47,951	4,651,630	117,361	4,768,991
営業利益	463,626	77,368	20,041	8,076	569,113	(118,025)	451,088

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品等

- (1) 木材事業……………梱包用材、ドラム用材、土木建設仮設用材及び木材チップ等の製造、販売
- (2) ハウス事業……………プレハブハウスの製造、販売、仮設建物等のリース及び一般建築の請負
- (3) アミューズメント事業……………カラオケハウス及びゴルフ場の運営
- (4) 不動産事業……………不動産の賃貸及び売買

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は125,179千円であり、主なものは、当社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

	木材事業 (千円)	ハウス事業 (千円)	アミューズ メント事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,949,259	3,421,676	979,520	66,186	10,416,643	—	10,416,643
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	4,297	95	—	4,392	(4,392)	—
計	5,949,259	3,425,973	979,615	66,186	10,421,035	(4,392)	10,416,643
営業費用	5,235,323	3,317,247	1,009,077	54,736	9,616,384	217,076	9,833,461
営業利益又は営業損失(△)	713,935	108,726	△ 29,461	11,449	804,650	(221,468)	583,182

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品等

- (1) 木材事業……………梱包用材、ドラム用材、土木建設仮設用材及び木材チップ等の製造、販売
(2) ハウス事業……………プレハブハウスの製造、販売、仮設建物等のリース及び一般建築の請負
(3) アミューズメント事業……………カラオケハウス及びゴルフ場の運営
(4) 不動産事業……………不動産の賃貸及び売買

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は233,159千円であり、主なものは、当社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 会計処理の変更

有形固定資産の減価償却の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、平成19年度の法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。

なお、各セグメントの損益に与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)

	日本 (千円)	パナマ (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,140,999	—	5,140,999	—	5,140,999
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	193,932	193,932	(193,932)	—
計	5,140,999	193,932	5,334,931	(193,932)	5,140,999
営業費用	4,711,967	134,141	4,846,108	(73,264)	4,772,843
営業利益	429,032	59,791	488,823	(120,667)	368,156

- (注) 1 連結会社の所在国によりセグメントを区分し、「日本」「パナマ」のセグメントを設定しております。
 2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は116,575千円であり、主なものは、当社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
 3 会計処理の変更
 有形固定資産の減価償却の方法の変更
 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、平成19年度の法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。
 なお、上記の変更は日本に係わるものであり、損益に与える影響は僅少であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)

	日本 (千円)	パナマ (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,220,079	—	5,220,079	—	5,220,079
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	178,103	178,103	(178,103)	—
計	5,220,079	178,103	5,398,182	(178,103)	5,220,079
営業費用	4,679,868	148,037	4,827,906	(58,914)	4,768,991
営業利益	540,211	30,065	570,276	(119,188)	451,088

- (注) 1 連結会社の所在国によりセグメントを区分し、「日本」「パナマ」のセグメントを設定しております。
 2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は125,179千円であり、主なものは、当社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

	日本 (千円)	パナマ (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	10,416,643	—	10,416,643	—	10,416,643
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	383,279	383,279	(383,279)	—
計	10,416,643	383,279	10,799,923	(383,279)	10,416,643
営業費用	9,705,686	279,930	9,985,617	(152,156)	9,833,461
営業利益	710,957	103,348	814,305	(231,123)	583,182

- (注) 1 連結会社の所在国によりセグメントを区分し、「日本」「パナマ」のセグメントを設定しております。
 2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は233,159千円であり、主なものは、当社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
 3 会計処理の変更
 有形固定資産の減価償却の方法の変更
 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、平成19年度の法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。
 なお、各セグメントの損益に与える影響は軽微であります。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
1株当たり純資産額 1,953円84銭 1株当たり 中間純利益金額 24円88銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	1株当たり純資産額 2,109円81銭 1株当たり 中間純利益金額 138円54銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	1株当たり純資産額 2,005円42銭 1株当たり 当期純利益金額 82円48銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
中間連結貸借対照表の 純資産の部の合計額(千円)	3,383,673	3,653,298	3,472,675
純資産の部の合計額から 控除する金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間期末 (期末)の純資産額(千円)	3,383,673	3,653,298	3,472,675
1株当たり純資産額の算定 に用いられた中間期末 (期末)の普通株式の数(株)	1,731,806	1,731,580	1,731,642

2 1株当たり中間(当期)純利益金額

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
中間連結損益計算書上の 中間(当期)純利益(千円)	43,081	239,905	142,834
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期) 純利益(千円)	43,081	239,905	142,834
普通株式の期中平均株式数 (株)	1,731,817	1,731,624	1,731,743

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年4月30日)		当中間会計期間末 (平成20年4月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		553,210		651,469		416,661	
2 受取手形	※4	1,261,458		1,198,185		1,144,085	
3 売掛金		658,173		662,114		688,881	
4 完成工事未収入金		373,157		402,116		391,137	
5 リース未収入金		1,067,005		790,841		930,990	
6 たな卸資産	※2、 5	1,441,846		1,021,537		1,100,613	
7 短期貸付金		148,246		148,306		148,276	
8 繰延税金資産		34,525		32,092		41,237	
9 その他		136,121		294,644		278,415	
貸倒引当金		△ 2,995		△ 1,542		△ 2,102	
流動資産合計		5,670,750	56.5	5,199,765	46.5	5,138,196	52.1
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) リース用資産		519,881		502,671		521,625	
(2) 建物	※2	339,677		410,136		409,757	
(3) 構築物		20,131		18,249		18,845	
(4) 機械及び装置		37,022		33,901		36,824	
(5) 車両運搬具		22,246		19,325		21,116	
(6) 工具、器具及び 備品		7,978		13,291		7,658	
(7) 土地	※2、 5	1,291,310		1,280,955		1,280,955	
(8) 建設仮勘定		390,899		2,053,013		783,358	
有形固定資産合計		2,629,147	26.2	4,331,545	38.8	3,080,141	31.2
2 無形固定資産		37,472	0.4	35,992	0.3	35,102	0.4
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		113,494		85,797		97,219	
(2) 関係会社株式		120,365		120,365		120,365	
(3) 関係会社長期 貸付金		1,366,509		1,218,653		1,292,581	
(4) 繰延税金資産		70,310		77,294		75,445	
(5) その他		29,930		108,666		26,607	
貸倒引当金		△ 4,187		△ 5,811		△ 3,793	
投資その他の 資産合計		1,696,422	16.9	1,604,965	14.4	1,608,426	16.3
固定資産合計		4,363,043	43.5	5,972,503	53.5	4,723,670	47.9
資産合計		10,033,794	100.0	11,172,268	100.0	9,861,866	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年4月30日)		当中間会計期間末 (平成20年4月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年10月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1	※4	840,786		610,075		620,053		
2		116,014		64,548		119,129		
3		411,919		192,901		310,958		
4	※2	1,300,000		900,000		1,100,000		
5	※2	577,626		463,596		426,518		
6		212,561		541,955		202,479		
7		188,086		176,977		210,634		
8		3,883		3,883		7,766		
9		—		36,878		—		
10		487,944		411,410		463,046		
11		331		228		44		
12		301,145		107,833		71,150		
		4,440,299	44.3	3,510,289	31.4	3,531,780		35.8
II 固定負債								
1	※2	2,081,746		3,812,150		2,685,510		
2		95,205		99,945		97,706		
3		85,673		97,133		91,881		
4		6,299		9,337		8,788		
		2,268,924	22.6	4,018,566	36.0	2,883,886		29.3
		6,709,224	66.9	7,528,855	67.4	6,415,666		65.1
(純資産の部)								
I 株主資本								
1		684,980		684,980		684,980		
2								
		512,980		512,980		512,980		
		512,980		512,980		512,980		
3								
(1)		79,550		79,550		79,550		
(2)								
		1,765,000		2,085,000		1,765,000		
		252,944		269,817		385,279		
		2,097,494		2,434,367		2,229,829		
4		△ 234		△ 509		△ 450		
		3,295,219	32.8	3,631,818	32.5	3,427,339		34.7
II 評価・換算差額等								
1		28,990		9,896		17,878		
2		359		1,697		982		
		29,350	0.3	11,594	0.1	18,861		0.2
		3,324,570	33.1	3,643,413	32.6	3,446,200		34.9
		10,033,794	100.0	11,172,268	100.0	9,861,866		100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			4,652,271	100.0		4,712,631	100.0		9,441,419	100.0
II 売上原価			3,757,264	80.8		3,720,513	78.9		7,776,043	82.4
売上総利益			895,006	19.2		992,117	21.1		1,665,376	17.6
III 販売費及び一般管理費			581,743	12.5		604,281	12.9		1,169,490	12.4
営業利益			313,262	6.7		387,836	8.2		495,886	5.2
IV 営業外収益	※1		119,537	2.6		104,065	2.2		178,410	1.9
V 営業外費用	※2		40,090	0.9		51,261	1.1		82,679	0.9
経常利益			392,709	8.4		440,641	9.3		591,617	6.2
VI 特別利益			—	—		—	—		36,417	0.4
税引前中間(当期) 純利益			392,709	8.4		440,641	9.3		628,035	6.6
法人税、住民税及び 事業税		182,990			171,930			290,718		
法人税等調整額		△ 18,878	164,111	3.5	12,222	184,153	3.9	△ 23,615	267,102	2.8
中間(当期)純利益			228,597	4.9		256,487	5.4		360,932	3.8

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年10月31日残高(千円)	684,980	512,980	79,550	1,585,000	247,643	1,912,193	△ 177	3,109,975
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当	—	—	—	—	△ 43,296	△ 43,296	—	△ 43,296
別途積立金の積立	—	—	—	180,000	△ 180,000	—	—	—
中間純利益	—	—	—	—	228,597	228,597	—	228,597
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△ 57	△ 57
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—	180,000	5,301	185,301	△ 57	185,244
平成19年4月30日残高(千円)	684,980	512,980	79,550	1,765,000	252,944	2,097,494	△ 234	3,295,219

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年10月31日残高(千円)	30,367	△ 764	29,602	3,139,578
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△ 43,296
別途積立金の積立	—	—	—	—
中間純利益	—	—	—	228,597
自己株式の取得	—	—	—	△ 57
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△ 1,377	1,124	△ 252	△ 252
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△ 1,377	1,124	△ 252	184,991
平成19年4月30日残高(千円)	28,990	359	29,350	3,324,570

当中間会計期間(自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
				別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成19年10月31日残高(千円)	684,980	512,980	79,550	1,765,000	385,279	2,229,829	△ 450	3,427,339	
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当	—	—	—	—	△ 51,949	△ 51,949	—	△ 51,949	
別途積立金の積立	—	—	—	320,000	△ 320,000	—	—	—	
中間純利益	—	—	—	—	256,487	256,487	—	256,487	
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△ 58	△ 58	
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	320,000	△ 115,461	204,538	△ 58	204,479	
平成20年4月30日残高(千円)	684,980	512,980	79,550	2,085,000	269,817	2,434,367	△ 509	3,631,818	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年10月31日残高(千円)	17,878	982	18,861	3,446,200
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△ 51,949
別途積立金の積立	—	—	—	—
中間純利益	—	—	—	256,487
自己株式の取得	—	—	—	△ 58
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△ 7,981	714	△ 7,266	△ 7,266
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△ 7,981	714	△ 7,266	197,212
平成20年4月30日残高(千円)	9,896	1,697	11,594	3,643,413

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
				別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年10月31日残高(千円)	684,980	512,980	79,550	1,585,000	247,643	1,912,193	△ 177	3,109,975
事業年度中の変動額								
剰余金の配当	—	—	—	—	△ 43,296	△ 43,296	—	△ 43,296
別途積立金の積立	—	—	—	180,000	△ 180,000	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—	360,932	360,932	—	360,932
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△ 272	△ 272
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	180,000	137,636	317,636	△ 272	317,363
平成19年10月31日残高(千円)	684,980	512,980	79,550	1,765,000	385,279	2,229,829	△ 450	3,427,339

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年10月31日残高(千円)	30,367	△ 764	29,602	3,139,578
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△ 43,296
別途積立金の積立	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	360,932
自己株式の取得	—	—	—	△ 272
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△ 12,489	1,747	△ 10,741	△ 10,741
事業年度中の変動額合計(千円)	△ 12,489	1,747	△ 10,741	306,621
平成19年10月31日残高(千円)	17,878	982	18,861	3,446,200

<p>前中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法 (評価差額は全部純資産 直入法により処理し、売 却原価は移動平均法によ り算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 為替予約 時価法</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>① 商品、仕掛品、未成工事支 出金、販売用不動産 個別法による原価法</p> <p>② 製品 移動平均法による原価法</p> <p>③ 原材料 (木材事業) 個別法による原価法 (ハウス事業) 移動平均法による原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>① 商品、仕掛品、未成工事支 出金、販売用不動産 同左</p> <p>② 製品、貯蔵品 同左</p> <p>③ 原材料 (木材事業) 同左 (ハウス事業) 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基 づく時価法 (評価差額は全部純資産 直入法により処理し、売 却原価は移動平均法によ り算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>① 商品、仕掛品、未成工事支 出金、販売用不動産 同左</p> <p>② 製品 同左</p> <p>③ 原材料 (木材事業) 同左 (ハウス事業) 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以 降に取得した建物（建物附属 設備を除く）及びリース用資 産については、定額法を採用 しております。 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。 リース用資産 7年 建物 7年～47年 機械及び装置 5年～13年</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19 年3月31日以前に取得した資 産については、改正前の法人 税法に基づく減価償却の方法 の適用により取得価額の5% に到達した翌事業年度より、 取得価額の5%相当額と備忘 価額との差額を5年間にわた り均等償却し、減価償却費に 含めて計上しております。 なお、これにより売上総利益 が3,787千円、営業利益、経 常利益及び税引前中間純利益 が3,972千円それぞれ減少し ております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以 降に取得した建物（建物附属 設備を除く）及びリース用資 産については、定額法を採用 しております。 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。 リース用資産 7年 建物 7年～47年 機械及び装置 5年～13年 (会計処理の変更) 平成19年度の法人税法の改正 に伴い、当事業年度より、平 成19年4月1日以降取得の有 形固定資産については、改正 法人税法に規定する償却方法 により、減価償却費を計上し ております。 なお、この変更に伴う損益に 与える影響は軽微でありま す。</p>

前中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
<p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 完成工事補償引当金 完成工事引渡後の補償費用の支出に備えるため、実績繰入率により計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
<p>4 リース収益の計上基準 リース契約物件は、仮設建物等の工事完成引渡日にリース契約期間中のリース料、仮設建物等の受入建上解体料及び運賃等の総額をリース未収入金に計上し、当中間会計期間分を売上高に計上しております。また、リース期間未経過分のリース料並びに解体未了の物件の受入解体料及び運賃等をリース前受収益として計上しております。</p>	<p>4 リース収益の計上基準 同左</p>	<p>4 リース収益の計上基準 リース契約物件は、仮設建物等の工事完成引渡日にリース契約期間中のリース料、仮設建物等の受入建上解体料及び運賃等の総額をリース未収入金に計上し、当期分を売上高に計上しております。また、リース期間未経過分のリース料並びに解体未了の物件の受入解体料及び運賃等をリース前受収益として計上しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。 なお、予定取引に対する為替予約については、中間決算日において為替予約を時価評価し、評価差額は貸借対照表に繰延ヘッジ損益として計上する方法（繰延ヘッジ処理）によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利 スワップ 借入金の利息 為替予約 外貨建金銭債権債務等 (3) ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 また、予定取引に対する為替予約については、中間決算日において為替予約を時価評価し、評価差額は貸借対照表に繰延ヘッジ損益として計上する方法（繰延ヘッジ処理）によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 また、予定取引に対する為替予約については、決算日において為替予約を時価評価し、評価差額は貸借対照表に繰延ヘッジ損益として計上する方法（繰延ヘッジ処理）によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている ので中間決算日における有効性 の評価を省略しております。 また、為替予約については、 締結時にリスク管理方針に従 って、同一通貨建による同一 金額で同一期日の為替予約を それぞれ振当てているため、 その後の為替相場の変動によ る相関関係は完全に確保され ているので中間決算日におけ る有効性評価を省略してお ります。</p>	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特 例処理の要件を満たしている ので決算日における有効性の 評価を省略しております。 また、為替予約については、 締結時にリスク管理方針に従 って、同一通貨建による同一 金額で同一期日の為替予約を それぞれ振当てているため、 その後の為替相場の変動によ る相関関係は完全に確保され ているので決算日における有 効性評価を省略してお ります。</p>
<p>7 その他中間財務諸表作成のため の基本となる重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処 理 税抜方式によっております。</p>	<p>7 その他中間財務諸表作成のため の基本となる重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処 理 同左</p>	<p>7 その他財務諸表作成のための基 本となる重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処 理 同左</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年4月30日)	当中間会計期間末 (平成20年4月30日)	前事業年度末 (平成19年10月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,189,578千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,260,033千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,224,387千円</p>
<p>※2 担保に提供している資産</p> <p>イ 担保提供資産</p> <p>たな卸資産 (販売用 53,978千円 不動産)</p> <p>建物 309,322千円 土地 1,202,416千円 合計 1,565,717千円</p> <p>ロ 対応債務</p> <p>短期借入金 900,000千円 一年以内返済 予定の 350,426千円 長期借入金 長期借入金 817,746千円 合計 2,068,172千円</p> <p>上記の被担保債務の外に、次の銀行保証債務の見返りとして担保に供しております。 輸入に係る 消費税等の延納 24,518千円 に関する保証 また、関係会社の長期借入金 64,160千円に対して担保提供 を行った当社資産も含めて記 載しております。</p>	<p>※2 担保に提供している資産</p> <p>イ 担保提供資産</p> <p>たな卸資産 (販売用 54,420千円 不動産)</p> <p>建物 285,573千円 土地 1,045,133千円 合計 1,385,127千円</p> <p>ロ 対応債務</p> <p>短期借入金 600,000千円 一年以内返済 予定の 236,396千円 長期借入金 長期借入金 1,575,350千円 合計 2,411,746千円</p> <p>上記の被担保債務の外に、次の銀行保証債務の見返りとして担保に供しております。 輸入に係る 消費税等の延納 18,392千円 に関する保証 また、関係会社の長期借入金 48,800千円に対して担保提供 を行った当社資産も含めて記 載しております。</p>	<p>※2 担保に提供している資産</p> <p>イ 担保提供資産</p> <p>たな卸資産 (販売用 53,980千円 不動産)</p> <p>建物 296,014千円 土地 1,045,133千円 合計 1,395,127千円</p> <p>ロ 対応債務</p> <p>短期借入金 700,000千円 一年以内返済 予定の 299,318千円 長期借入金 長期借入金 685,110千円 合計 1,684,428千円</p> <p>上記の被担保債務の外に、次の銀行保証債務の見返りとして担保に供しております。 輸入に係る 消費税等の延納 32,289千円 に関する保証 また、関係会社の長期借入金 56,480千円に対して担保提供 を行った当社資産も含めて記 載しております。</p>
<p>3 債務保証残高</p> <p>関係会社の金融機関からの借 入金及びリース契約に対して 次のとおり保証を行っており ます。</p> <p>(株)パル 1,116,431千円</p>	<p>3 債務保証残高</p> <p>関係会社の金融機関からの借 入金及びリース契約に対して 次のとおり保証を行っており ます。</p> <p>(株)パル 1,013,731千円</p>	<p>3 債務保証残高</p> <p>関係会社の金融機関からの借 入金及びリース契約に対して 次のとおり保証を行っており ます。</p> <p>(株)パル 1,063,517千円</p>
<p>※4 中間会計期間末日満期手形の 会計処理については、手形交 換日をもって決済処理してお ります。</p> <p>なお、当中間会計期間末日が 金融機関の休日であったた め、次の中間会計期間末日満 期手形が中間会計期間末残高 に含まれております。</p> <p>受取手形 112,363千円 支払手形 29,303千円</p>	<p>———</p>	<p>———</p>
<p>※5 資産保有目的の変更</p> <p>有形固定資産に計上していた 土地53,543千円について所有 目的を販売用に変更したた め、たな卸資産へ振替処理し ております。</p>	<p>———</p>	<p>※5 資産保有目的の変更</p> <p>有形固定資産に計上していた 土地53,543千円について所有 目的を販売用に変更したた め、たな卸資産へ振替処理し ております。</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
※1 営業外収益の主要項目 受取利息 18,455千円 受取配当金 86,336千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 17,786千円 受取配当金 68,427千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 36,456千円 受取配当金 87,572千円
※2 営業外費用の主要項目 支払利息 32,210千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 44,996千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 68,162千円
3 減価償却実施額 有形固定資産 73,117千円 無形固定資産 2,984千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 80,745千円 無形固定資産 3,187千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 150,673千円 無形固定資産 6,291千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	137	57	—	194

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 57株

当中間会計期間(自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	358	62	—	420

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 62株

前事業年度(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	137	221	—	358

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 221株

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)				当中間会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)				前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	241,373	123,709	117,663	機械及び装置	283,877	160,215	123,662	機械及び装置	241,373	140,950	100,423
工具、器具及び備品	40,662	21,135	19,526	工具、器具及び備品	40,662	29,267	11,394	工具、器具及び備品	40,662	25,201	15,460
無形固定資産 (ソフトウェア)	8,442	562	7,879	無形固定資産 (ソフトウェア)	8,442	2,251	6,190	ソフトウェア	8,442	1,407	7,035
合計	290,477	145,407	145,069	合計	332,981	191,733	141,247	合計	290,477	167,558	122,918
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
② 未経過リース料中間期末残高相当額				② 未経過リース料中間期末残高相当額				② 未経過リース料中間期末残高相当額			
1年以内 44,302千円				1年以内 46,623千円				1年以内 44,302千円			
1年超 100,767千円				1年超 94,623千円				1年超 78,615千円			
合計 145,069千円				合計 141,247千円				合計 122,918千円			
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
③ 支払リース料及び減価償却費相当額				③ 支払リース料及び減価償却費相当額				③ 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 22,982千円				支払リース料 24,175千円				支払リース料 45,133千円			
減価償却費相当額 22,982千円				減価償却費相当額 24,175千円				減価償却費相当額 45,133千円			
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。				同左				同左			

(有価証券関係)

前中間会計期間(平成19年4月30日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間(平成20年4月30日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度(平成19年10月31日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(企業結合等関係)

前中間会計期間(平成19年4月30日現在)

該当事項はありません。

当中間会計期間(平成20年4月30日現在)

該当事項はありません。

前事業年度(平成19年10月31日現在)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第48期)	自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日	平成20年1月31日 中国財務局長に提出。
---------------------	----------------	-------------------------------	--------------------------

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年7月19日

株式会社オービス
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 新 田 東 平 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 倉 橋 敏 文 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オービスの平成18年11月1日から平成19年10月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年11月1日から平成19年4月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オービス及び連結子会社の平成19年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年11月1日から平成19年4月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年7月17日

株式会社オービス
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 新 田 東 平 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 奥 井 康 夫 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オービスの平成19年11月1日から平成20年10月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成19年11月1日から平成20年4月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オービス及び連結子会社の平成20年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成19年11月1日から平成20年4月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年7月19日

株式会社オービス
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 新 田 東 平 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 倉 橋 敏 文 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オービスの平成18年11月1日から平成19年10月31日までの第48期事業年度の中間会計期間（平成18年11月1日から平成19年4月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オービスの平成19年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年11月1日から平成19年4月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年7月17日

株式会社オービス
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 新 田 東 平 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 奥 井 康 夫 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オービスの平成19年11月1日から平成20年10月31日までの第49期事業年度の中間会計期間(平成19年11月1日から平成20年4月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オービスの平成20年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成19年11月1日から平成20年4月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。